

〈解答〉

- ① 1 〔例〕 関税自主権がなかったこと。
2 (1) 自由民権運動 (2) ウ
3 (1) ア (2) エ
4 国際連盟
5 イ→ア→ウ (完答)
6 日米安全保障条約
7 イ

配点 ① 1 は 2 点, 他は各 1 点 10 点満点

〈解説〉

- ① 1 井伊直弼は 1858 年に日米修好通商条約を結び、函館・神奈川（横浜）・長崎・新潟・兵庫（神戸）の 5 港を貿易港として開き、外国人居留地での自由貿易を認めた。この条約には、輸出入品に自国が関税の率を決めることができる権利である関税自主権がなく、また、領事が外国人の犯罪を、罪を犯した国の法ではなく、本国の法で裁判する権利である領事裁判権を認めるなど、不平等な条約であった。その後、1894 年、陸奥宗光外務大臣のときに日英通商航海条約を結んで、領事裁判権の撤廃に成功し、1911 年、小村寿太郎外務大臣のときに、関税自主権を完全に回復した。
- 2 (1) 自由民権運動は、1874 年の民撰議院設立建白書の提出をきっかけに、藩閥政治の打破、国会開設などを求めて始まった。
(2) 1881 年に板垣退助が自由党を結成し、翌年、大隈重信が立憲改進黨を結成した。
- 3 (1) 日本は 1902 年、イギリスと同盟を結んだ。第一次世界大戦が始まると、日本は日英同盟を理由に、イギリス・フランス・ロシアの三国協商側に立って参戦した。
(2) 日本は 1915 年、袁世凱が率いる中華民国に二十一か条の要求を示し、ほとんどの要求を認めさせた。これをきっかけに、中国での反日運動が本格的になった。
アは 1941 年、太平洋戦争が始まる前に結ばれた日ソ中立条約、イは 1905 年のできごと、ウは太平洋戦争で戦局が悪化していったころのできごとである。
- 4 国際連盟は、アメリカのウィルソン大統領の提唱で 1920 年に設立され、本部はスイスのジュネーブに置かれた。
- 5 イは 1919 年、アは 1933 年、ウは 1950 年のできごとである。
- 6 日米安全保障条約は、日本の安全と東アジアの平和を守るという目的で結ばれた。これによって、占領終了後もアメリカ軍基地が日本国内に残ることになった。
- 7 1950 年代の中ごろから約 20 年間続いた高度経済成長期に、洗濯機、冷蔵庫などの家庭電化製品や自動車が急速に普及した。アのラジオ放送は 1925 年に始まった。ウは 1945 年、エは 1923 年のできごとである。